

# 反改憲運動

## 通信 第5期

1部 200円  
2009. 7. 8 No. 04

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階  
Tel. & Fax. : 03-5275-5989  
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org  
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>  
年間定期購読料 4,000円 (2009. 6~2010. 5)  
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

## 8・6ヒロシマ平和へのつどい2009(代表: 田中利幸)に参加を!!

米国では、ブッシュ政権による信頼失墜を背景に、民意の重大な変化によってオバマ政権が登場した。米国政府の政策変化が期待されているが、対テロ戦争の継続、とりわけアフガニスタン・パキスタンへの空爆拡大、イスラエル支援の継続に見られるように「オバマの戦争」と対決することが必要だ。さらに、オバマ政権の核政策は、核兵器は国際法に違反する無差別残虐な大量破壊兵器であるという認識を共有する立場から出されたものでもなく、核兵器が存在する限り強力な核抑止力(先制使用の別の言い方)を保持し、米国一国では核軍縮をしないとしている。対ロシア・中国核抑止力を維持した上で、核兵器が拡散してテロリストの手に渡らせないためにこそ核軍縮をするという方針だ。そのためには、核兵器・核物質の管理と核戦争遂行能力の維持を厳格にするというものであり、私たちの核軍縮、核廃絶を求める立場とは根本的に異なる点を忘れてはならない。現在作成されつつある「核態勢の見直し」(NPR)や2010「国防計画の見直し」(QDR)をみなければわからないが、宇宙兵器の開発に応じ、核兵器の位置が相対的に低下している側面もみておく必要がある。

以上の前提の上で、プラハ演説にある、「核兵器を使用した唯一の国としての行動する道義的責任」、「国家安全保障戦略における核兵器の依存度を下げる」、「CTBT(包括的核実験禁止条約)批准への決意」の三点に注目し、この核軍縮局面を最大限に利用し、2010年のNPT(核兵器不拡散条約)再検討会議までに、世界の民衆の運動の力で圧力をかけ続ける必要がある。

また、米軍再編、自衛隊の海外派兵(対テロ給油作戦と海賊対処作戦)、北朝鮮問題を口実としたMD(ミサイル防衛)配備にみられる日本政府の安全保障政策の展開は、憲法9条を踏みにじり、武力的対応一辺倒という、北東アジアに緊張を高める危険なものであり、今こそ、私たちは、自衛隊の武

力(集団的自衛権)行使に反対し、憲法9条に基づく外交・安全保障政策を日本政府に強制するような、民衆の力強い平和へのうねりをつくりだすことが求められている。さらに、核兵器開発と表裏一体となった原子力の利用を認めず、六ヶ所再処理工場の稼働、もんじゅの運転、プルサーマル導入にみられるプルトニウム利用に反対し、とりわけ中国電力による上関原発建設を止める被爆地・広島からのうねりをつくり出したい。そして、核戦争の生き証人でもある被爆者の高齢化が進む中、被爆体験の継承を中心にすえ、原爆症認定の拡大をかちとり、特に救済から放置されてきた在外被爆者支援、とりわけ朝鮮人被爆者支援は、戦後賠償の課題として、2010年の韓国併合100年を意識した取組みにしたいと考える。被爆64周年のヒロシマ・デー、ナガサキ・デーに、考え、行動しよう。

(久野成章／8・6ヒロシマ平和へのつどい2009事務局)

### 集 会 要 項

▶日時: 8月5日(水) ▶会場: 市民交流プラザ北棟研修室ABC(広島市内電車「袋町」電停から徒歩約3分) ▶集会参加費: 1,000円(学生など半額) ▶第1部(18:00~19:00) 広島から◆長崎から◆在外被爆者の支援を! ◆米軍再編と自衛隊の海外派兵・武力行使に反対しよう! 岩国爆音訴訟支援の訴え◆上関原発建設を止めよう! 8・6脱原発座り込み行動提起◆ピースサイクル全国ネット ▶第2部(19:15~20:30) 問題提起と討論: オバマ米政権の戦略と2010年NPT再検討会議の私たちの課題◆ピーター・カズニック◆ブルース・ギャグノン◆湯浅一郎 ▶連絡先: 8・6ヒロシマ平和へのつどい2009実行委員会事務局(電話: 090-4740-4608 / <http://www.d6.dion.ne.jp/~knaruaki/>) ▶賛同カンパ: 1口1,000円 ▶郵便振替口座: 加入者名: 8・6つどい / 口座番号: 01320-6-7576

米軍のイラク都市部からの撤退。一方6月のイラク人死者は、この11ヶ月で最多の437人だという。2011年末の完全撤退までに、一体何が起こるのか。アフガニスタンへの増派とセットになっている限り、この「撤退」はジハード主義者に利用され、事態を一層複雑にする。イラクでの失敗は認めて撤退するけどアフガニスタンでは勝つ気でいるなんて、そんな話は通らないんだよ。▶今からちょうど30年前のソ連侵攻に始まり、

# 憲法

アメリカの介入と一方的な撤退によってさらに深まったアフガニスタンの混迷。アメリカが作り上げたパキスタンの軍事独裁政権。30年前と言えば、イラン革命の中で起きたアメリカ大使館占拠事件だって、CIAが親米王政を作り上げたことの帰結だった。アメリカが世界で作り出して来た混乱には、つくづく終わりが無い。▶こんな国と同盟関係を結ぶ日本への嫌気。私の場合、選挙が近づくとなおさらそれが強まる。(た)

# 視点◊ラテンアメリカ諸国における新憲法制定が意味すること

ソダーバーグ監督の『チェ39歳別れの手紙』を観た人は、チェ・ゲバラたちが「民衆の海」からの孤立を克服し得ないままに、敗北の過程を辿っていたことを知っただろう。ボリビア国支配層からすれば、ゲバラたちは「武力をもって内政干渉を試みた無謀なゲリラ」だった。それから40年後の2006年、ボリビアには、「異邦人」チェ・ゲバラをも「祖国解放」の途上で斃れた先達に数え上げる大統領が誕生した。アイマラ先住民出身で、MAS（社会主義運動）のエボ・モラレスである。

選挙を通じて大統領に就任した以上、エボは「ゲバラとは異なる方法」で社会変革の諸事業を実現することを目指してきた。天然ガス資源の国営化、新農地改革による大土地所有制の打破と土地の分配、無年金者をなくす「尊厳年金法」の施行、政党助成金の廃止とこれを「連帯資金」として障害者支援に活用すること、「脱植民地化」の要としての識字運動（08年12月に非識字克服を宣言）と無償初等教育計画「私も続けられる」の実施——わずか3年の間に政府主導で実現してきた政策も多い。だが、国の基本的なあり方は、新しい憲法によって定められる必要があると考えたエボ政権は、制憲議会で民衆参加型の討議を続けてきた。先住民ではない富裕層の住民が多く住む州や米国からの抵抗と反撥に抗して、社会に浸透していた価値観の根本的な変革を可能にする新憲法案をそこに提出した。政府提案の新憲法草案は、右派による修正を強いられた条項もあったが07年12月に議会を通過し、09年1月国民投票にかけられ、60%以上の賛成を得て承認された。

新憲法は何を制定しているのだろうか。「新自由主義国家を過去のものにする」ことを前文で謳う新憲法を貫く基本理念は、次のように要約できる——多民族から成る共同体的な民主国家であること、侵略戦争を否定すること（1930年代以来の「宿敵」＝隣国パラグアイとも、去る6月、国境紛争を解決した。戦争犠牲者を追悼する式典を両国で共同開催し、74年前の戦争は石油開発をめぐる欧米企業の策動によって引き起こされたものであり、今後これを繰り返さないことを誓った）、参加型民主主義を徹底すること（無権利状態に放置されてきた先住民が、憲法草案作りに参画したこと自体、その証しであった）、先住民の諸権利を保障すること（ここでは、共同体が持つ伝統的な方法によって紛争を処理することを認めている。つまり、近代国家が依拠する近代法を唯一絶対のものとはしていない）、外国軍の基地を禁止すること、経済的所有制度は「公、民、共同体」の3つから成る混合経済であること（政府内部のイデオログ、アルバロ・ガルシア副大統領はこれを「アンデス・アマゾン型資本主義」と呼ぶ）、飲用水は人権であること（前政権は、水資源の独占支配をめざす多国籍企業と協調し、水道事業の私企業化を認める法案を議会に提出したが、数多くの犠牲をはらってこれを阻止した経験をもつボリビアの民衆にとって、これは切実な要求である）——

このように、ボリビア新憲法は画期的な内容を含んでおり、

エボ・モラレスも「植民地主義はこれで終わった」と語る。他方、大土地所有者や富裕層が住む東部5州では、国民投票で反対が多数を占めた。内容豊かな憲法の条文が、我彼の力関係如何では、現実には摩訶不思議なものに化けるという経験を、日本の私たちはしてきている。だが、「政局」にしか関心のない哀しい社会の政治家どもの言動を日々見ているわが身からすれば、歴史的展望と明快な政治哲学に基づく発言をしているエボたちの試行錯誤には、大きく言えば、人類史の現在と未来に深く示唆するものが孕まれているとつくづく思う。

同じく南米アンデス高原の北限に位置する国、エクアドルでも2007年1月に就任したラファエル・コレア大統領の下で、08年9月に新憲法案が国民投票にかけられ、60%以上の賛成多数で承認された。これもまた、新自由主義政策によって徹底的に破壊された民衆生活を再建すること、飲用水や食糧に関わる主権を確立すること、外国の超大国の介入・支配を許さず、自立および周辺諸国との相互扶助・連帯・協働によって持続可能な経済システムを建設すること——などを基本方針としている。新憲法制定に先立って、雇用仲介と派遣労働が禁止され、米国に対する軍事基地貸与協定を更新しないことが決定されたことを見ても、新政権の確固たる現状分析がうかがえる。

もとより、すべてが順調に進むわけではない。コレア政府は、資源開発地域に住む先住民族に対する弾圧など重大な問題も引き起こしている。09年3月には、NGO「アクション・エコロヒカ」が不当な政治介入を行なったとして、その法人格を剥奪した。新憲法が、資源開発に当たってそこに住まう先住民族の「同意」を必要条件と規定しなかったことの「限界」が早くも露呈したと言えよう。その意味でも、ボリビアやエクアドルの意義深い新動向も「試行錯誤」には違いないのである。

先住民族の要素を大きく繰り込むことによって注目されるボリビアとエクアドルの制憲過程と、ベネズエラのそれとは条件的に大きく異なるが、「試行錯誤」であることには変わりはない。ウーゴ・チャベス大統領は1998年に就任し、翌99年に新憲法を制定した。07年には「社会主義」的要素を盛り込んだ大幅改正を企図して国民投票で敗北したが、09年2月には大統領などの任期を制限する条項の撤廃に的を絞って改正を提案して、これを承認させた。輸出の95%を占める石油と天然ガスによって得られた利益を、貧困層への安価な食糧提供や無償医療の実現に投入し、さらにはキューバやボリビアへの支援（一方的な支援ではなく、相手国もそれぞれ可能な分野の人員や物資を提供している）に向けるなど、チャベス政権は新憲法に依拠した意義深い施策も行なっている。それだけに、チャベス個人の任期制限撤廃に拘ることなく、後継者が育つ集団的指導体制への移行が不可欠だろう。制限撤廃のための改憲では、事態を矮小化する。いずれにせよ、ラテンアメリカ各国での新憲法制定の動きは、価値観の根本的な変革を図る思いに溢れていて、刺激的だ。

（太田昌国／民族問題研究）



## ★★★夜空を眺め、宇宙と地上の平和を考える夏★★★ ブルース・ギャグノン・スピーキングツアーに参加と協力を!

7月2日、米軍はタリバーンの拠点とされるアフガニスタン南部ヘルマンド州で、海兵隊約4,000人を投入した大規模な軍事作戦「剣の一撃」を開始した。アフガニスタン新戦略の試金石とされる「オバマの戦争」である。

今や司令官は、衛星経由の映像を見ながら、無人攻撃機にミサイル発射指令を出す。米軍の戦争は宇宙空間に張り巡らせた戦争システムなしには存立し得ない。宇宙での優位性こそが戦争勝利の前提条件だと強調し、宇宙空間の絶対的支配への野望を表明したのは、クリントン政権時代に出された米宇宙軍の「2020年ビジョン」だった。

私たちは、2000年秋、東京で「宇宙への兵器と原子力の配備に反対するグローバル・ネットワーク」コーディネーターのブルース・ギャグノンの話に耳を傾けた。彼は「2020年ビジョン」の危険性を訴えるとともに、日本が当時「共同研究」の形で加担を始めたミサイル防衛(MD)についても厳しい批判を加えた。この講演は、東京でMD反対運動を始めるきっかけとなった。

あれから8年以上が経ち、4月に韓国で開かれた「ミサイル防衛反対ソウル国際会議」でギャグノンと再会した。彼は落ち着いた力強いスピーチをする一方、烏山(オサン)空軍基地ゲート前でのアピールでは、近くの木を指しながら「我々は木のように揺るがない」と歌ってみせた。

彼はこう書いている。「核軍拡競争にピリオドをうつために、私たちの多くは人生をかけて活動してきた」(『危険な宇宙レースの道を歩みだした日本』『世界』2005年7月号)。彼は、世界を駆けめぐるグローバルな運動家であると同時に、地域に根を張ったローカルな活動家でもある。チェコへの米国MD用レーダー基地建設を頓挫させる契機にもなったハンスの輪にも加わり、かなりスリムになったという。

ハワイ沖での海自イージス艦によるミサイル実射試験への反対メッセージや、宇宙の軍事利用に道を開く「宇宙基本計画(案)」へのパブリックコメントなど、日本にもその言葉を届けてきた。

米国と日本の核・宇宙政策の行方が厳しく問われ、北東アジアの平和に向けた具体的な構想が切実に求められるこの時に、ギャグノンは日本にやってくる。今回は今までにも増して重要な旅になるだろう。ぜひ彼の存在とその言葉にふれて、討論の輪に加わってほしい。スピーキングツアーへの参加と資金カンパへの協力を!【ツアーの日程は6面に掲載】

(杉原浩司/核とミサイル防衛にNO!キャンペーン)

◆カンパ振込先:郵便振替口座

加入者名:スピーキングツアー実行委員会

口座番号:00120-8-567940

◆1口1000円より。複数口大歓迎。

## 報告◆繋がる祈り—6.23 国際反戦沖縄集会

炎天下の集会、しかし面白いほどに海風が入ってくる不思議な日、魂魄(こんぱく)の塔前で、第26回国際反戦沖縄集会は、黒いかりゆしウェアを着た公安の若者たちが見守る中、ボツリボツリ言葉を合わせながら完成していった。全てはあの時始まった、あるいはあの戦は通過点だったというのだろうか。この沖縄の現実、戦から延びてくるその古傷を穿る鋭い爪、そしてそれは、沖縄は勿論、沖縄を取り込む日本でも、沖縄のとばかりを受けるグアムでも同じように、鎮魂を許さず遺族を蹴飛ばし、さらなる若い命を要求しているのだ。

返還予定の普天間に新たに軍病院が建設されると指摘する宜野湾市長の伊波洋一さん、辺野古からは不当な環境アセスメント現地調査の阻止行動の現状とアセス法違反を訴える声、座り込みの非暴力抗議行動に仮処分を出された高江住民の声、あまりにも勝手に家族を靖国合祀された遺族の悲しみと崎原盛秀さんらが起こした訴訟、渡嘉敷島強制集団死の生存者である古川嘉勝さんが伝える当時の様子、貴重な辺野古の海を壊すことを許さないと主張している沖縄市が他方で開発のため米軍基地の隣の貴重な泡瀬干潟を埋めている実態、先住民民族団体「チャモロ・ネーション」のリサ・ナティビダッドさんが語る米軍再編とグアムの現状。全ては一つの点であり、全ての点は複雑に絡み合う。一つひとつが大木すぎてついに森を見る行為までたどり着けないでいる私たちが、視点を合わせ、点在する木々を見ながら森を見るというとても慎重で

丁寧な時間。海勢頭豊さんと大城しんやさんの歌が、さらさらと言語化できずに火照る心の隙間に染みていった。

平和を願う沖縄戦の遺族に国家権力を送り込む日本という仕組みの中で、余りにも多くを背負わされた沖縄が、それでもなお、静かにそして確実に声を繋いでいくまさにその場面。参加した全ての人々が交わす悲しみ、苦しみ、そして笑顔。「どうぞ安らかに眠りください、私たちはもう二度と戦争をしません」、小学生の私が堂々と言い切ったあのフレーズを安易に口にできなくなった現代を生きている私の祈り。慰霊の日の公式行事で「鉄の暴風」を「鉄の嵐」と「矮小化」する麻生首相が来た糸満で、それでも多くの人々が祈った。「戦争のない世の中を」、「戦争の苦しみを生みださない社会を」と祈った。

しかし、嘉手納基地は特別に意義のある慰霊の日の飛行禁止を求められているにも関わらず、挑むように、通常の一日常の平均を大幅に上回る267回の爆音を発生させた。「このような場所が世界に1000カ所あります」と、閉会の挨拶で高里鈴代さんが語り、1000もの米軍基地がアメリカ国外に置かれている事実とその起源が戦争であることが再認識させられた。その1000の私たちが共有する「反戦」の心、そして「反戦」への祈り。打ちひしがれそうになりながらも今年も反戦の誓いを口にできたことをとてもありがたかった。

(親川志奈子/琉球大学大学院生)

## 報告◆ VAWW-NET ワークショップ——「沖縄戦『集団自決』教科書記述」をめぐる

「戦争と女性への暴力」日本ネットワーク (VAWW-NET ジャパン) は、公開ワークショップ2009「シリーズ・沖縄の軍隊と性暴力」を開催している。6月25日にその3回目として「沖縄戦『集団自決』教科書記述を巡る闘い——『慰安婦』記述の復活に繋げて」が早稲田大学22号館で行われた。講師は「子どもと教科書全国ネット21」の依義文さん。

沖縄戦での「集団自決」に関わる「軍の強制」記述の修正を求めた文科省の教科書検定に抗議して、2007年9月「教科書検定意見撤回を求める県民大会」が沖縄の宜野湾市で開催され、11万6,000人ももの県民が集まった。それは日本軍の戦争犯罪をあくまで否定しようとする文科省の教科書検定のありかたに鋭い疑問を投げかけるものだった。

この日のワークショップは沖縄戦記述をめぐる攻防を教科書での「慰安婦」記述の復活を実現するための参考にしたいという思いから企画したもの。依さんの報告は、要旨以下の通り。

\* \* \* \* \*

沖縄戦で多数の住民が日本軍によって「集団自決」に「追いやられた」「強制された」などの教科書記述に対して、文科省が「修正」を命じたことは、少なくとも1982年以後はなかった。しかし2006年度の教科書検定で5社7点の教科書について書き換えが命じられ「日本軍」という語がはずされることとなった。あたかも住民が「自発的」に「集団自決」したか

のような表現にさせられたのである。その背景には、「新しい歴史教科書をつくる会」などがバックアップした大阪での「大江・岩波沖縄戦訴訟」があげられる。明らかに文科省の検定は、安倍政権の登場、そして「日本会議」につながる右翼政治家の圧力に支えられていた。

沖縄での抗議の盛り上がりを受けて、安倍から替わったばかりの福田首相は「参加者の思いを受け止め、文科省でしっかり検討する」と語り、渡海文科相も「教科書出版社から訂正申請があった場合は真摯に対応したい」と述べ、風向きが変わったかに思えた。だが07年12月、文科省は「検定意見は、学問的立場・専門的立場から公正に付けられたものであり、撤回できない」(布村幸彦審議官)との姿勢を固辞する立場に戻ってしまった。教科書会社の「訂正申請」についても「軍強制」に関してはあくまで認めず「軍関与」という線に後退させられた。そこには「従軍慰安婦強制連行」「南京大虐殺」「沖縄戦『集団自決』軍命令」を「自虐史観」の3点セットだとする「つくる会」、そして日本会議議連、教科書議連(日本の前途と歴史教育を考える議員連盟)などの右派議員グループの強烈な圧力が介在している。今、改悪教基法の下で「愛国心」「道徳心」「奉仕の精神」を軸に新しい検定基準が押し付けられている。「検定意見撤回」と検定制度の抜本的改革が急務である。

(国富建治／事務局)

## 報告◆ 戦争と治安弾圧への道を許すな！——練馬駐屯地包囲デモ

6月28日、「ソマリア派兵反対！戦争と治安弾圧への道を許すな！練馬駐屯地包囲デモ」が行われた。主催は、「反安保・反自衛隊・反基地を闘う東京北部実行委員会」と「有事立法・治安弾圧を許すな！北部実行委員会」の2団体。この2団体の共催で、毎年6月に、第一師団が司令部を置く練馬駐屯地にデモをしている。

練馬駐屯地の駐屯地祭には、毎年、石原都知事がやってきて自衛官に檄を飛ばす。「三国人」発言も、ここで行った。当の第一師団は、災害時や「大規模テロ」などに際して都心に部隊進出する政経中枢師団である。朝霞駐屯地に移動展開されたPAC3の警備にも従事した。朝霞駐屯地で行われた「日米共同方面隊指揮所演習」参加部隊の中心部隊でもある。イラクにも派兵されたことがあり、ソマリアやアフガニスタンへの派兵もされかねない。ということで、今年は、「ソマリア派兵反対」を掲げた集会・デモを行った。今年の参加者は31名。

練馬駐屯地に最も近い駅は、東武東上線の東武練馬。その北口から徒歩10分の板橋区徳丸第二公園で13時から集会。集会後、14時からデモ。サティ前を通り、東上線の踏み切りを越え、イラク派兵時には激励の黄色いハンカチを掲げた北町の商店街を抜けて駐屯地正面で申し入れを行い、駐屯地に沿って練馬区平和台近くの公園に至る毎年のコース。自衛隊員やその家族の目に触れるデモだ。なお、

申し入れは、「練馬駐屯地撤去」、「ソマリア沖、ジブチからの即時撤退」、「人殺しの道具である兵器を子どもたちに公開する駐屯地祭を来年以降中止すること」の三点。正門前で読み上げた後、駐屯地の松澤広報官に手渡した。

集会では、主催者挨拶の後、「立川自衛隊監視テント村」、「沖縄一坪反戦地主会・関東ブロック」、入管法改悪と闘う仲間から連帯アピールを受けた。テント村からは、世田谷区・調布市・東京都防災訓練反対行動への協力が訴えられた。一坪反戦からは、嘉手納基地爆音訴訟への支援などが呼びかけられた。入管法改悪に関しては、法務省による外国人の個人情報管理と不法残留者追放の危険が指摘された。その後、地元板橋の「歩こう会」と「北部労働者共闘会議」がアピール。後段集会では、集会に参加していた「北部労協」の方が個人としてアピール。最後に、「戦争に協力しない！させない！練馬アクション」のメンバーが、再度のPAC3移動展開があった場合には緊急行動を取り組むことなど、主催者としての提起を行った。

なお、ジブチに派兵されている陸上自衛隊中央即応連隊を隷下に置く中央即応集団の司令部は朝霞駐屯地にある。それ故、朝霞駐屯地にも、ソマリアから撤退せよという申し入れを集会後に郵送した。

(池田五律／戦争に協力しない！させない！

練馬アクション)



# 反改憲ニュースクリップ

2009年6月16日～7月1日

## 公約に憲法審査会「活用」 —— 自民へと、すり寄る公明党

【6月16日】〈敵地攻撃〉自民党の小池百合子元防衛相が党国防部会基地対策特別委員長を辞任する意向を明らかにした。敵基地攻撃能力に関する国防関係合同会議の見解に納得できないのが理由。国防合同会議は、政府が年末にまとめる防衛計画大綱に対する提言の中で、敵基地攻撃能力の保有について「予防的先制攻撃は行わない」と明記。これに小池は、「提言内容は必要以上に自縄自縛だ」と反発している。

【6月17日】〈足利事件〉栃木県足利市で女兒が殺害された足利事件で、冤罪の可能性が強まったとして釈放された菅家利和さんの弁護士が菅家さんの裁判費用に充てるための基金を設立したことを明らかにした。また弁護士は再審請求即時抗告審の決定を出すとしている東京高裁（矢村宏裁判長）に対し、23日に決定を出さず、審理を継続して当時のDNA鑑定について徹底検証するよう求める声明を出した。

【6月18日】〈裁判員制度〉日本カトリック司教協議会が司祭（神父）らの聖職者が裁判員に選ばれた際、辞退を促すとの見解を発表。聖職者が裁判員として人を裁く立場になると、政教分離を定めたカトリック教会法に抵触しかねないというのが理由で、過料を払ってまでの不参加を勧めている。一方、真宗大谷派は死刑反対の立場から、制度見直しを決議した。

【6月19日】〈ソマリア派兵〉自衛隊による海賊対策を随時可能とする海賊対処法が成立したことを受け、浜田靖一防衛相は同日午後、アフリカ東部ソマリア沖アデン湾で活動中の海上自衛隊護衛艦と交代する第二陣部隊の派遣準備を自衛隊に発令した。海賊対処法では、自衛隊法の海上警備行動では認められていない日本に無関係の外国船も護衛対象。武器使用基準を一部緩和し、警告射撃にもかかわらず民間船に接近する海賊船への船体射撃も認められる。

【6月21日】広島市の秋葉忠利市長がモスクワで開かれた「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会」第3回会合で、世界約3000都市が加盟するNGO「平和市長会議」を代表して演説。同会議が昨年、2020年までの核兵器廃絶の道筋を示して採択した「ヒロシマ・ナガサキ議定書」への支持を呼び掛けた。

【6月22日】〈母子加算〉ひとり親の生活保護世帯に支給されてきた「母子加算」が4月に全廃され、打ち切られた家庭から復活を求める声が強まっている。民主、共産、社民、国民新の野党4党は、廃止の根拠になった厚生労働省のデータや、代わりの支援策の効果に疑問を提示。「廃止により子どもの貧困が拡大している」として、今年10月から復活させる法案を参院に提出している。〈仮釈放〉刑務所で満期を迎える前に仮釈放される受刑者の割合が戦後最低の50.1%となったことが法務省の調べで分かった。満期出所者が仮釈放者を上回る

勢いで、出所を待たずに死亡した受刑者を加えると、仮釈放の許可数を初めて上回った。仮釈放は、被害者感情を背景とした厳罰化の高まりを受け数年前から激減傾向で、厳罰化が仮釈放審理へ与える影響を鮮明にした。

【6月24日】〈連立工作〉社民党の福島瑞穂党首は次期衆院選後に民主党と連立政権を組むことになった場合の条件について「自民、社会、さきがけ政権では憲法改正論議をやらなかった。憲法審査会を動かさず、憲法九条を変えさせないことは重要だ」と述べ、憲法問題や安全保障政策での合意が不可欠だ、と指摘した。福島は「国民に社民党が変わったという思いをさせたらだめ。海外に自衛隊を派兵させない。衆参の比例代表の定数削減をすべきではない。社民党が何を譲れないのかをはっきりさせて、連立に入るかを決める」と述べた。〈米対北朝鮮〉オバマ米大統領が2度目の核実験実施など核開発を加速する北朝鮮に対し、大統領令に基づく資産凍結などの制裁措置を1年間延長することを決定し、議会に通告した。この大統領令による制裁措置は1年ごとに更新しなければ失効するが、オバマ大統領は今回、延長を決定。〈公明党〉公明党が次期衆院選の政権公約で、「現行憲法をあらゆる角度から点検する国民的作業を行う」ことを提案し、衆参両院の憲法審査会を積極的に活用すべきだとする方針を盛り込むことが分かった。公明党のマニフェスト原案では、憲法論議について「現行憲法と現実の乖離をめぐっての徹底的な検証が必要だ。どの条目を変える必要があるか、あるいは変えずとも新たな立法や行政の強化などの対応をすることで、事態の変革が可能であるかどうかなど、広範囲に憲法を見直す必要がある」と主張している。〈時効〉法務省が見直しを検討している殺人など重大事件の公訴時効をめぐり、日弁連が全面的に反対する意見書を公表した。同省が中間報告で示した廃止や延長など4つの選択肢のすべてについて反対し、仮に改正するとしても現在時効が進行中の事件には適用しないよう求めている。

【6月29日】〈核廃絶〉米国、ロシアなど主要核保有国を含む核軍縮の専門家や有識者でつくる国際グループ「グローバル・ゼロ委員会」が世界の核兵器を2030年までにゼロにする段階的な廃絶案を発表した。同案は30年までを4期に区切り、中間目標を設定。まず、13年までに米国（現有約9,400個）とロシア（同約13,000個）がそれぞれ1,000個まで削減することとした。さらに、米ロは21年までに各500個に半減し、他の保有国も削減に着手。23年までに国際的な廃絶計画を策定し、30年までの完了を目指すというもの。

【7月1日】〈日の丸強制〉上田清司埼玉県知事が県議会本会議で、県立学校の式典で君が代斉唱時に起立しない教員がいることについて「式典のルールに従って模範を示さなければならぬ教員が模範にならないようでは、どうにもならない」と述べた。その上で「そもそも、日本の国旗や国歌が嫌いだというような教員は辞めるしかないのではないか。そんなに嫌だったら辞めたらいい」と強調。君が代斉唱時に起立しない教員がいることへの解決法を民主党県議から質され、答えたもの。

# 私も一言 90

山浦康明 (日本消費者連盟事務局長)

## 食品安全委員会は問題だらけ

7月2日、体細胞クローン家畜由来食品の安全宣言をした内閣府の食品安全委員会へ仲間と出向き、消費者団体として抗議し担当官と議論してきた。食品安全委員会は、自らを「リスク評価機関」と位置づけ、科学的な議論をしている、と標榜しているが、03年7月以降にやってきたことといえば、事業者や米国政府におもねる安全性評価ばかりだ。事業者が申請してきた農薬、食品添加物、栄養食品、遺伝子組み換え食品などの安全宣言をして市場化を進め、BSE問題では米国産牛肉の輸入を可能とする環境整備のため、日本国内の全

頭BSE検査を不要としたり、米国産牛肉の安全性宣言を出して輸入の露払いを行った。

この度も体細胞クローンという未熟な家畜改良技術について、これまで国内で産出された557頭の牛のうち流死産や内臓異常などによる病死が多く、生き残っているのはわずかに82頭というありさまなのに、食品安全委員会は「この技術では失敗例も多いが、6ヶ月以上生き延びた牛は健全だといえる、その子や孫から取れた肉や牛乳も安全だ」として、文献を調査しただけで安全性宣言をした。これに対してパブリックコメントが172通(意見数336件)寄せられ、その8割もの人々が反対を表明している。私たちも科学的なレベルで批判するとともに、今回の安全宣言は米国で認められたクローン牛が日本に入ってきて違法にならないようにする環境作りだろう、と批判した。

なお新型インフルエンザに関する問題点を指摘した中山均さん(本通信第5期第2号[09年6月10日])のご意見に賛成。私も日消連機関誌「消費者リポート」No. 1440(09年6月21日)に「工業的畜産を動物福祉の視点から見直すきっかけとすべきだ」と指摘した。

## 集会・行動情報 7/18 ~ 7/26

▶7/18(土) 天皇の「祈り」を問う——なに祈ってんノー? ◆辻子実(キリスト者) ◆14:00~ ◆ピーブルズ・プラン研究所(地下鉄有楽町線江戸川橋駅1-b出口徒歩3分/電話:03-6424-5748) ◆500円 ◆主:反天皇制運動連絡会(hanten@ten-no.net)

▶7/25(土) 貧困時代に問う「権利としての労働」 ◆笹沼弘志(静岡大学教員・憲法学) ◆18:00~ ◆文京区民センター/3C(地下鉄都営三田線春日駅すぐ) ◆700円(会員500円) ◆主:国連・憲法問題研究会(03-3264-4195)

### 緊急アートアクション2009

「アトミックサンシャイン」沖縄展の検閲に抗議する美術展  
▶オープニング・シンポジウム:「アトミックサンシャイン」沖縄展の検閲に抗議する!——09沖縄・九条・天皇・検閲・表現をめぐる(仮称) ◆7月18日(土) 14:00~20:00 ◆日本教育会館【前号に掲載した集会情報から、会場が変更になっています。ご注意ください!】 ◆パネリスト:鶴飼哲、大浦信行、太田昌国、小倉利丸、徐京植、仲里効、比嘉豊光、古川美佳、毛利嘉孝

▶美術展: Gallery MAKI [茅場町] (〒104-0033 東京都中央区新川1-31-8 ◆電話:03-3297-0717 ◆http://www.gallery-maki.com/) ◆7月20日(月)~8月1日(土) 12:00~19:00(日曜休廊) ◆主:沖縄県立美術館検閲抗議の会、大浦作品を鑑賞する市民の会、富山県立近代美術館検閲訴訟元原告有志 ◆内容:①「アトミックサンシャイン」沖縄展検閲に抗議・異議を唱える作品の展示、②ビデオ

メッセージ:沖縄↔東京(相互コミュニケーション)、③一言コメント展示、など

▶問い合わせ:070-5553-5495(小倉)

電子メール:artaction09@gmail.com

▶最新情報は下記を参照してください。

<http://sites.google.com/site/artaction2009/artaction2009intro>

### 「平和の灯を! ヤスクニの闇へ」映画祭

▶7月25日(土) 13:30~ トーク/上映『靖国神社』、『学徒出陣』、『出草之歌』、『アンニョンさよなら』、『生命之歌』

▶7月26日(日) 13:30~ トーク/上映『靖国』  
上映協力券:1000円(2日間有効) ◆会場:港勤労福祉会館/集会室【第一洋室】(地下鉄都営三田線三田駅A7出口徒歩1分) ◆主:「平和の灯を! ヤスクニの闇へ」キャンドル行動実行委員会(電話:03-3355-2841)

### ブルース・ギャグノン・スピーキングツアー【3面の記事を参照】

▶7月25日(土) 18:00~ ◆東京(文京シビックセンター/障害者会館3階AB会議室/地下鉄後楽園駅)

▶7月26日(日) 13:30~ ◆名古屋(名古屋YWCA/105号室/地下鉄栄駅)

▶7月28日(火) 18:30~ ◆京都(キャンパスプラザ京都/2階ホール/京都駅ビル駐車場西)

▶8月11日(火) 18:30~ ◆福岡(早良市民センター/地下鉄藤崎駅すぐ)

## 事務局から~

◆ぜひ定期購読を! 支援を! 年間定期購読費(第5期:2009年6月~2010年5月/月2回発行/24号分)は4,000円です。郵便振替口座をご利用ください。